

31P2-am140

東日本大震災における医薬品供給と薬剤師

○永田 隆之¹, 住谷 賢治¹, 佐藤 陽¹, 小佐野 磨子¹, 吉川 真一¹, 吉田 進¹,
村田 亮¹, 長谷川 祐一¹(¹いわき明星大薬)

目的) いわき市は福島県の浜通り地方、沿岸部にあり最南端の位置にある。平成23年3月11日(金)午後2時46分、マグニチュード9.0の地震が発生し津波が押し寄せた。翌日には福島第1原子力発電所爆発事故が起こり、隣接する地域から約2万人が避難してきた。いわき市の被害は地震、津波だけでなく、原子力災害や風評災害もあった。このため、ライフライン・通信・物流も途切れた。我々は、この様な状況の中で医薬品の供給体制の構築を目的とし活動した。

方法・結果) 日本薬剤師会、日本災害医療薬剤師学会、茨城県薬剤師会、福島県薬剤師会、いわき市薬剤師会、医薬品卸、いわき市医師会、保健所および行政との連携を図りながら、情報の共有や薬剤師ボランティアを募った。薬局での保険調剤、一般用医薬品の販売体制を維持しようとした。さらに、臨時診療所開設に伴う医薬品供給センターの開設をした。後に JMAT (Japan Medical Assistance Team) への薬剤師ボランティアによる支援体制の構築をした。震災当初、約半数の薬局が営業していたが、原子力災害により、休業、避難する薬局スタッフが増えた。残った薬局がガソリン、水や食料などが不足する中、地域の医療を支え、関係機関の連携構築ができ、医薬品供給を続けることができた。

考察) 震災直後は情報インフラ(電話、携帯、FAX、ネット)がほとんど役に立たず、情報の収集は困難を極めた。このため、災害対策基本法に基づく医薬品の供給(避難者のいる避難所支援)、保険調剤業務、一般用医薬品の供給を同時に行うことになり、それぞれの対応において混乱が生じた。大規模な震災時においては、関係機関が互いに近くに対策本部を設置し、情報を共有しやすい環境が必要とされた。